

令和3（2021）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和3（2021）年5月14日
 栃木県総合政策部市町村課

1 予算規模

○ 予算規模は4年連続の増加

令和3（2021）年度の県内25市町の普通会計*1当初予算総額は8,342億円であり、前年度から88億円の増加となっている（前年度比+1.1% 増加10団体、減少15団体）。

（単位：百万円、%）

	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
当初予算総額	789,822	783,200	810,045	817,920	825,375	834,157
増減率	0.5	△0.8	3.4	1.0	0.9	1.1

2 歳入

○ 諸収入、国庫支出金、地方特例交付金等が増加し、地方税、地方交付税等が減少。

【増加】

- ・ 諸収入 + 120億円 + 27.8%（中小企業融資制度貸付金元金収入等の増）
- ・ 国庫支出金 + 87億円 + 7.0%
 （新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・LRT整備費補助金等の増）
- ・ 地方特例交付金*2 + 64億円 + 359.4%
 （新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の増）

【減少】

- ・ 地方税 △222億円 △7.1%
 （新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税及び都市計画税の減免等による減）
- ・ 地方交付税 △18億円 △2.2%（震災復興特別交付税の減による減）

○ 歳入に占める自主財源の割合 49.5%（前年度比△1.2ポイント）

（単位：百万円、%）

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	290,322	34.8	312,538	37.9	△22,216	△7.1
2 地方譲与税	7,117	0.9	7,711	0.9	△594	△7.7
3 利子割交付金	162	0.0	211	0.0	△49	△23.2
4 配当割交付金	895	0.1	875	0.1	20	2.3
5 株式等譲渡所得割交付金	948	0.1	703	0.1	245	34.9
6 法人事業税交付金	2,439	0.3	2,058	0.2	381	18.5
7 地方消費税交付金	43,766	5.2	44,500	5.4	△734	△1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	1,311	0.2	1,455	0.2	△144	△9.9
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	667	0.1	1,161	0.1	△494	△42.5
11 国有提供施設助成交付金	166	0.0	162	0.0	4	2.5
12 地方特例交付金	8,191	1.0	1,783	0.2	6,408	359.4
13 地方交付税	81,007	9.7	82,807	10.0	△1,800	△2.2
14 交通安全対策特別交付金	239	0.0	251	0.0	△12	△4.8
小計（一般財源）	437,230	52.4	456,215	55.3	△18,985	△4.2
15 分担金・負担金	5,432	0.7	5,515	0.7	△83	△1.5
16 使用料・手数料	12,248	1.5	12,390	1.5	△142	△1.1
17 国庫支出金	133,153	16.0	124,427	15.1	8,726	7.0
18 県支出金	60,496	7.3	60,804	7.4	△308	△0.5
19 財産収入	2,256	0.3	2,258	0.3	△2	△0.1
20 寄附金	2,507	0.3	1,693	0.2	814	48.1
21 繰入金	36,498	4.4	31,944	3.9	4,554	14.3
22 繰越金	8,920	1.1	8,917	1.1	3	0.0
23 諸収入	55,091	6.6	43,119	5.2	11,972	27.8
24 地方債	80,326	9.6	78,093	9.5	2,233	2.9
うち臨時財政対策債	31,633	3.8	17,754	2.2	13,879	78.2
小計（特定財源）	396,927	47.6	369,160	44.7	27,767	7.5
歳入合計	834,157	100.0	825,375	100.0	8,782	1.1
自主財源*3（1+15+16+19~23）	413,274	49.5	418,374	50.7	△5,100	△1.2
依存財源*4（2~14+17+18+24）	420,883	50.5	407,001	49.3	13,882	3.4

* 枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

3 歳 出

○ 貸付金、物件費等が増加し、普通建設事業費、災害復旧費等が減少。

【増加】

- ・ 貸付金 + 123億円 + 36.9% (中小企業資金融資に係る預託金等の増)
- ・ 物件費 + 60億円 + 5.1% (新型コロナウイルスワクチン予防接種事業等の増)

【減少】

- ・ 普通建設事業費 △141億円 △11.8% (庁舎整備事業・交通ICカード導入支援補助金等の減)
- ・ 災害復旧事業費 △11億円 △57.8% (令和元年東日本台風に係る復旧事業等の減)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 47.3% (前年度比+0.1ポイント)

(単位:百万円、%)

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸び率 %
1 人件費	136,691	16.4	137,370	16.6	△ 679	△ 0.5
2 物件費	122,267	14.7	116,279	14.1	5,988	5.1
3 維持補修費	6,815	0.8	7,295	0.9	△ 480	△ 6.6
4 扶助費*5	188,460	22.6	183,259	22.2	5,201	2.8
5 補助費等*6	89,923	10.8	89,358	10.8	565	0.6
6 普通建設事業費	105,230	12.6	119,327	14.5	△ 14,097	△ 11.8
うち補助事業費	53,129	6.4	48,016	5.8	5,113	10.6
うち単独事業費	52,101	6.2	71,311	8.6	△ 19,210	△ 26.9
7 災害復旧事業費	835	0.1	1,977	0.2	△ 1,142	△ 57.8
8 公債費	69,392	8.3	68,864	8.3	528	0.8
9 積立金	4,359	0.5	4,342	0.5	17	0.4
10 投資及び出資金	3,368	0.4	3,091	0.4	277	9.0
11 貸付金	45,527	5.5	33,264	4.0	12,263	36.9
12 繰出金	60,108	7.2	60,125	7.3	△ 17	0.0
13 予備費	1,181	0.1	824	0.1	357	43.3
歳出合計	834,157	100.0	825,375	100.0	8,782	1.1
投資的経費*7 (6+7)	106,065	12.7	121,304	14.7	△ 15,239	△ 12.6
義務的経費*8 (1+4+8)	394,544	47.3	389,493	47.2	5,051	1.3

(注釈)

- *1 普通会計 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- *2 地方特例交付金 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。令和3年度については、個人住民税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金からなる。
- *3 自主財源 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合(=自主財源比率)が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- *4 依存財源 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- *5 扶助費 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用(独自に支給するものも含む)。
- *6 補助費等 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- *7 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。
- *8 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。

4 市町村別予算一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3(2021)年度 当初予算額 (A)	令和2(2020)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1 宇都宮市	231,054	215,060	15,994	7.4	4	中小企業融資制度預託金の増
2 足利市	51,600	53,800	△ 2,200	△ 4.1	21	消防本部庁舎等建設事業の減
3 栃木市	65,130	65,990	△ 860	△ 1.3	13	
4 佐野市	50,120	48,550	1,570	3.2	8	
5 鹿沼市	40,300	41,820	△ 1,520	△ 3.6	19	
6 日光市	42,375	43,468	△ 1,093	△ 2.5	16	
7 小山市	62,724	66,409	△ 3,685	△ 5.5	24	庁舎整備事業の減
8 真岡市	33,866	35,318	△ 1,452	△ 4.1	21	庁舎整備事業の減
9 大田原市	30,053	33,890	△ 3,837	△ 11.3	25	大田原中学校校舎増改築事業の減
10 矢板市	13,018	13,505	△ 487	△ 3.6	19	
11 那須塩原市	49,002	49,502	△ 500	△ 1.0	11	
12 さくら市	18,849	18,445	404	2.2	9	
13 那須烏山市	10,913	11,026	△ 113	△ 1.0	11	
14 下野市	28,687	27,081	1,606	5.9	5	義務教育学校整備事業の増
市 計	727,690	723,863	3,827	0.5		
15 上三川町	11,216	11,608	△ 392	△ 3.4	17	
16 益子町	8,000	7,730	270	3.5	7	
17 茂木町	6,788	6,879	△ 91	△ 1.3	13	
18 市貝町	4,935	4,679	256	5.5	6	
19 芳賀町	10,224	10,153	71	0.7	10	
20 壬生町	18,493	14,643	3,850	26.3	1	庁舎整備事業の増
21 野木町	7,798	7,909	△ 111	△ 1.4	15	
22 塩谷町	6,641	5,523	1,118	20.2	2	庁舎整備事業の増
23 高根沢町	10,410	10,788	△ 378	△ 3.5	18	
24 那須町	12,761	13,433	△ 672	△ 5.0	23	広域クリーンセンター大田原基幹的設備改良事業の減
25 那珂川町	9,200	8,168	1,032	12.6	3	町民プール整備事業の増
町 計	106,466	101,512	4,954	4.9		
県 計	834,156	825,375	8,781	1.1		